（第１号様式）

**プロポーザル参加意向申出書**

令和　　年　　月　　日

（あて先）

　全国都市緑化フェアin京都丹波推進協議会長

　　業者コード　　（　　　　　　　）

　　所　在　地

　　商号又は名称

　　代表者職氏名　　　　　　　　　　印

　令和７年２月１４日に公表された次の件について、公募型プロポーザルに参加を申し込みます。

　なお、参加にあたって、公募型プロポーザル実施要領の参加資格に掲げる要件をすべて満たす者であることを誓約します。

　１　件　　名　全国都市緑化フェアin京都丹波フェア拠点等会場実施計画

策定及び屋外出展調整実施業務

　２　履行場所　京都丹波地域（亀岡市、南丹市、京丹波町）

（連絡担当者）

　　所　属

　　氏　名

　　電　話

　　ＦＡＸ

　　E-Mail

（第２号様式）

**参加資格確認結果通知書**

令和　　年　　月　　日

　商号又は名称

　代表者職氏名

全国都市緑化フェアin京都丹波推進協議会長

　令和７年２月１４日に公表された次の件について、参加資格確認結果を通知します。

　１　件　　名　全国都市緑化フェアin京都丹波フェア拠点等会場実施計画

策定及び屋外出展調整実施業務

　２　履行場所　京都丹波地域（亀岡市、南丹市、京丹波町）

　３　参加資格の有無

　（１）有の場合、資格を有することを認めます。

　（２）無の場合、次により、資格を有することを認めません。

　　　理由：

（第３号様式）

**会社概要書**

　　業者コード　　（　　　　　　　）

　　所　在　地

　　商号又は名称

　　代表者職氏名　　　　　　　　　　印

【会社概要】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日 |  | 資本金 |  | |
| 主な事業 |  | | | |
| 常勤職員数 | 合計 | （内訳） | | |
| 技術職 | 事務職 | その他職員 |
| 人 | 人 | 人 | 人 |

※会社概要等が分かるパンフレット等がありましたら添付してください。

【連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メール |  |

（第４号様式）

**同種業務実績調書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 発注機関名 | 契約期間 | 業務名・業務概要 | 契約金額 |
| 1 |  | 年　月　日  ～  　年　月　日 | 【業務名】 |  |
| 【業務概要】 |
| 2 |  | 年　月　日  ～  　年　月　日 | 【業務名】 |  |
| 【業務概要】 |
| ３ |  | 年　月　日  ～  　年　月　日 | 【業務名】 |  |
| 【業務概要】 |
| ４ |  | 年　月　日  ～  　年　月　日 | 【業務名】 |  |
| 【業務概要】 |

注１）代表的なものを４件まで記載すること。

注２）同種業務の実績については、参加意向申出書等の提出日までに履行が完了したものに限る。

注３）発注機関名は具体的に記入すること（例　○○県○○市など）。

（第５号様式）

**全国都市緑化フェアin京都丹波フェア**

**拠点等会場実施計画策定及び屋外出展調整実施業務**

**委託業者選定公募型プロポーザル提案書**

**（提案者）**

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

**（連絡担当者）**

担当者

電話

ＦＡＸ

E-Mail

１　事業目的の理解度

|  |
| --- |
| 業務に対する考え方、取組の方向性をわかりやすく、簡潔にお示しください。 |
|  |

２　実施体制

（１）－ ア　実施体制

|  |
| --- |
| 業務に関わる人員や命令系統、役割分担等を分かりやすく記載してください。  （フロー図等で示しても可） |
|  |

（注）**再委託先がある場合は、業務分担を含め、併せて記載**してください。なお、再委託については、本業務の総合的企画、総合的業務遂行管理以外の業務に限ります。

（１）－ イ　配置予定技術者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 所属・職名 | 担当業務 |
| 管理技術者 |  |  |  |
| 主任技術者 |  |  |  |

（注）本提案書提出後、ここに記載した技術者の変更は原則認めません。

（１）－ ウ　業務分担　※**再委託先がある場合に記載**してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分担する業務 | 業務分担者（再委託先） | 分担する理由 |
|  |  |  |

（注）再委託先が複数ある場合は、適宜区分してください。

（１）－ エ　従事予定者の経験・能力

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術者名 | 所属・役職 | 類似業務の経験とその作業内容 | 専門知識・  ノウハウ | 保有資格等 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注）・管理技術者、主任技術者を含め、従事予定の技術者について記載してください。

　　 ・本提案書提出後、ここに記載した技術者の変更は、原則、認めません。

　　 ・記載欄は適宜区分してください。紙面が足りない場合は２枚目に記載してください。

　　 ・本業務に関連する可能性のある資格等は全て記載してください。

　　 ・資格を確認できる資料（資格者証の写し等）を併せて提出してください。

（２）類似業務の実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 全国都市緑化フェア会場実施計画策定及び屋外出展調整実施に関する業務やこれに類する行政計画策定や類似業務の実績（過去５年間）を最大５件まで記載してください。 | | | | | | |
|  | 業務名 | 発注者 | 契約  金額 | 履行  期間 | 受注  区分 | 業務内容 |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |

（注）・受注区分欄には元請け、下請け等を記入し、実際に請け負った業務を業務内容欄に記載してください。

　　 ・記載した業務について、業務実績が分かる資料（仕様書等）を添付してください。

（３）実施能力

|  |
| --- |
| ２（１）～（２）を踏まえ、実施能力（幅広い知見、情報収集能力、バックアップ体制など）について記載してください。 |
|  |

３　企画提案

1. 策定までの流れ

|  |
| --- |
| 現状把握から実施計画策定及び実施（屋外出展調整）までの流れ（プロセスやスケジュール等）をフロー図でお示しください。 |
|  |

1. 現状把握

|  |
| --- |
| 現状把握（関係資料やデータの収集・調査・集計・分析・とりまとめ）の方法について、その手法をお示しください。 |
|  |

1. 各種計画

|  |
| --- |
| 各種計画の作成について、その手法をお示しください。 |
|  |

1. 作成するイメージパースなどのデザイン性

|  |
| --- |
| 貴社がイメージパースやイラストなどをデザインする際の考え方や保有する技術、ノウハウなどの貴社独自の強みがわかるものお示しください。 |
|  |

1. 独自視点及び創意工夫

|  |
| --- |
| 全国都市緑化フェアin京都丹波フェア拠点等会場実施計画策定及び屋外出展調整実施業務にあたり、貴社のこれまでの業務経験やノウハウ、ネットワークを活かした独自の視点や創意工夫などをお示しください。 |
|  |

件　　名　　　全国都市緑化フェアin京都丹波

拠点等会場実施計画策定及び屋外出展調整実施業務

見積金額　　　￥　　　　　　　　　　　　　　　（消費税及び地方消費税除く）

※別途、内訳を添付してください。様式は任意様式で構いません。

（第６号様式）

**質問書**

（あて先）

　全国都市緑化フェアin京都丹波推進協議会長

　　業者コード　　（　　　　　　　）

　　所　在　地

　　商号又は名称

　　代表者職氏名　　　　　　　　　　印

全国都市緑化フェアin京都丹波フェア拠点等会場実施計画策定及び屋外出展調整実施業務について、質問書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 |  |
| 質問内容 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メール |  |

※質問は、１項目ずつ別紙にすること。

※質問がない場合は、質問書を提出する必要はありません。

※用紙が足りない場合は、複写して作成すること。

（第７号様式）

**審査結果通知書**

令和　　年　　月　　日

　商号又は名称

　代表者職氏名

全国都市緑化フェアin京都丹波推進協議会長

　貴社より提出があった次の件について、審査結果を次のとおり通知します。

　１　件　　名　全国都市緑化フェアin京都丹波フェア

拠点等会場実施計画策定及び屋外出展調整実施業務

　２　結　　果

　（１）優先契約交渉事業者

　（２）得点

優先契約交渉事業者：　　　点／　　　点

貴　　　　　　　社：　　　点／　　　点

３　そ の 他

（第８号様式）※単独の法人での参加の場合は提出不要

**委 任 状**

令和　年　月　日

（あて先）

　　全国都市緑化フェアin京都丹波推進協議会長

共同企業体の名称

共同企業体の所在地

委任者　代表者　住　所

商業又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

委任者　構成員　住　所

商業又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

委任者　構成員　住　所

商業又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

委任者　構成員　住　所

商業又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私（委任者）は、全国都市緑化フェアin京都丹波拠点等会場実施計画策定及び屋外出展調整実施業務について、上記の共同企業体代表者（受任者）を代理人と定め、全国都市緑化フェアin京都丹波推進協議会と共同企業体との間における次の事項に関する権限を委任します。

（１）プロポーザルの手続、見積りに関する件

（２）契約締結に関する件

（３）発注者及び監督官庁との折衝に関する件

（４）請負代金の請求及び受領に関する件

（５）各種保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する件

（６）復代理人の選任に関する件

（７）その他契約履行に関する一切の件

※ 委任者の記載欄は参考例であり、共同企業体の実情に応じて適宜作成すること。

（第９号様式）※単独の法人での参加の場合は提出不要

**共 同 企 業 体 協 定 書**

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を連帯して営むことを目的とする。

全国都市緑化フェアin京都丹波拠点等会場実施計画策定及び屋外出展調整実施業務

（委託業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「委託業務」という。）及び当該業

務の付帯業務を共同連携して営むことを目的とする。

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　年　月　日に成立し、委託業務の請負契約の完了後３か月を経過するまでの期間は、解散することができない。

２　委託業務を請負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、委託業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住　所

商号又は名称

代表者名

住　所

商号又は名称

代表者名

住　所

商号又は名称

代表者名

（代表者）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、委託業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、次の各号に掲げる権限を有する。

（１）プロポーザルの手続、見積りに関する件

（２）契約締結に関する件

（３）発注者及び監督官庁との折衝に関する件

（４）請負代金の請求及び受領に関する件

（５）各種保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する件

（６）復代理人の選任に関する件

（７）その他契約履行に関する一切の件（分担業務）

第８条　各構成員の業務の分担（以下「分担業務」という。）は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

商号又は名称　　　　　　　　　　担当業務

商号又は名称　　　　　　　　　　担当業務

商号又は名称　　　　　　　　　　担当業務

２　分担業務の金額については、次条に規定する運営委員会が定めるものとする。

３　各構成員は分担業務を行うため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

４　委託業務を行うにつき発注した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、委託業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

２　各構成員は、委託業務の履行に伴い、発注者又は第三者に損害を与えたときは、連帯して責任を負うものとする。

３　構成員が他の構成員に損害を与えたときは、関係構成員が誠実に協議し、解決するものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　　　　　　　　とし、代表者の口座によって取引するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第12条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（委託業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第13条　構成員は、当企業体が委託業務を完了する日までは脱退することはできない。

（構成員の除名）

第14条　当企業体は、構成員のうちいずれかが、委託業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。なお、代表者が除名されたときは、従前の代表者に代えて、残存した構成員から代表者を選任する。

２　前項の場合においては、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、新たな構成員を加えなければならない。

４　前項の新たな構成員は、除名された構成員が分担していた業務の履行に必要な能力を持つ者でなければならない。

（委託業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第15条　構成員のうちいずれかが、委託業務途中において破産し、又は解散した場合においては、前条第２項から第４項までの規定を準用するものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第16条　当企業体が解散した後においても、履行された委託業務について契約の内容に適合しないものがあったときは、各構成員は、共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第17条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　ほか　社は、上記のとおり共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書を　通作成し、各構成員が記名捺印の上、各自１通所持する。

なお、当企業体が委託業務の請負契約を締結する場合は、その契約書に添付するものとする。

令和　　年 　月 　日

住　所

商号又は名称

代表者名

住　所

商号又は名称

代表者名

住　所

商号又は名称

代表者名

※　第５条、第８条第１項の記載欄並びに末尾の署名欄は参考例であり、共同企業体の実情に応じて適宜追加すること。

（第１０号様式）※単独の法人での参加の場合は提出不要

**共 同 企 業 体 編 成 表**

令和７年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 共同企業体運営委員会 | | | | |  |  |
|  |  | 委員長 | | （氏名）（所属会社名） | | |  |  |
|  |  | 委員 | | （氏名）（所属会社名） | | |  |  |
|  |  | 委員 | | （氏名）（所属会社名） | | |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | |  |
| （担当業務名） | |  | （担当業務名） | |  | （担当業務名） | | |
|  |  |  |  |  |  |  | |  |
| 管理技術者 | |  | 管理技術者 | |  | 管理技術者 | | |
| （氏名）（所属会社名） | |  | （氏名）（所属会社名） | |  | （氏名）（所属会社名） | | |
|  |  |  |  |  |  |  | |  |
| 主任技術者 | |  | 主任技術者 | |  | 主任技術者 | | |
| （氏名）（所属会社名） | |  | （氏名）（所属会社名） | |  | （氏名）（所属会社名） | | |
|  |  |  |  |  |  |  | |  |
| 担当技術者 | |  | 担当技術者 | |  | 担当技術者 | | |
| （氏名）（所属会社名） | |  | （氏名）（所属会社名） | |  | （氏名）（所属会社名） | | |

１　この表は参考例であり、共同企業体の実情に応じて適宜作成すること。

２　編成表の内容に変更があった際は、その都度作成し提出すること。

３　複数の業務を兼ねている担当者がいる場合、同一担当者を複数箇所に記載することを可とする。